グローバル危機の波及と経済政策

『日本の科学者』編集委員会

2008年9月のリーマン・ショックから4年以上が経過した．危機発生直後，アメリカの緊急経済安定化法，20ヵ国・地域首脳会合による財政投入，各国中央銀行による市場への巨額の資金供給といった一連のオペレーションによって，世界経済が1930年代型の大不況に突入することは回避された．しかし，集中治療室を出た世界経済が根本治療によって回復に向かったわけではない．

2010年に表面化したギリシャ，スペイン，ポルトガルなどユーロ加盟諸国の債務危機，中国・インドの景気減速など，世界経済はその後も広範囲かつ長期的にさまざまな症状を併発させ，現在ふたたび負の連鎖による景気後退リスクの高まりに直面している．

ヨーロッパ諸国の危機対応のための財政出動は，各国の財政状態の安定を前提に設計されている単一通貨ユーロのあり方に大きな影を落とした．加盟国のいくつかが，経済統合の裏面で先進国からの資本流入によるバブルにおかされている深刻な事態が表面化したためである．

ギリシャ政府の債務やスペインの住宅価格の騰貴などの危機の原因は，通貨統合の制度上の問題とアメリカ，ヨーロッパの金融機関の投機的行動にある．にもかかわらず，ドイツやフランスの首脳やメディアは，それら諸国の国民の高い生活水準や社会保障制度への依存が問題であるとし，救済条件として緊縮政策を押しつけている．

アメリカではオバマ氏が大統領に再選されたが，経済や金融の改革が進まないことに対する国民の不満は渦巻いており，大統領選挙の大きな争点ともなった．経済危機の根元である巨大金融機関の責任追及と投機的取引の規制は遅々として進まず，有効な経済対策が打たれないまま，財政赤字の肥大化だけが進んでいる．

日本はどうであろうか．震災の復興需要と中国など外需の拡大に期待した景気回復もままならないなか，日中間の領土問題が起こり，反日不買運動が日本の企業業績を悪化させている．こうしたなかで，日銀のインフレ・ターゲットによる超金融緩和があたかも政策的切り札であるかのような議論が，自民党やその筋の研究者から主張されている．

本号の特集は，こうした現在の世界経済危機の本号の特集では，こうした現在の世界経済危機の現状を構造的に把握し，政策論上の重要な争点を明らかにしようとした．

第1論文（高田太久吉氏）は，ユーロシステムが加盟国のマクロ不均衡調整の面で脆弱であり，危機の本質が「欧州型新自由主義」と社会政策との乖離にあると解明している．

第2論文（松本朗氏）は，一部で主張される日本銀行の量的金融緩和策が，金融機関の国債依存を強め，投資行動をゆがめる可能性があると指摘している．

第3論文（瀬戸岡紘氏）は，建国の理念の変容という視角からアメリカの現状をとらえ，20世紀に肥大化し現在におよぶ財政がアメリカ国民を分断したとする．

第4論文（小倉将志郎氏）は，現在の危機をもたらしたアメリカ金融機関に対する規制改革をめぐる論争を整理し，規制反対派の主張の弱点を指摘している．